

アジア経済法令ニュース No.22-10

添付法令資料 1：韓国地域開発及び支援に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国機動車登記規定（目次）

添付法令資料 3：優良化粧品製造方式の認証に関する 2021 年 12 月 30 日付

インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則 No.33（目次）

添付法令資料 4：投資法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 3 月 4 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 肥料を登録した件（農林水産省告示第 394 号）
22.02.22 公布
- 2 自動車の型式を指定した件（国土交通省告示第 200 号ないし第 211 号）
22.02.22 公布
- 3 自動車の装置の型式を指定した件（国土交通省告示第 212 号ないし第 217 号）
22.02.22 公布
- 4 自動車の共通構造部の型式を指定した件（国土交通省告示第 218 号及び第 219 号）
22.02.22 公布
- 5 原動機付自転車の型式を認定した件（国土交通省告示第 220 号ないし第 224 号）
22.02.22 公布
- 6 小型特殊自動車の型式を認定した件（国土交通省告示第 225 号ないし第 234 号）
22.02.22 公布
- 7 検査対象外軽自動車の型式を認定した件（国土交通省告示第 235 号）
22.02.22 公布
- 8 肥料を登録した件（農林水産省告示第 456 号）
22.02.25 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 第二批人民法院大力弘扬社会主义核心价值观典型案例
22.02.23 公布 最高人民法院
- 2 国务院办公厅关于加快推进电子证照扩大应用领域和全国互通互认的意见
22.01.20 公布 国务院办厅 国办发[2022]3 号
- 3 全国普法办公室关于印发《2022 年全国普法依法治理工作要点》的通知
22.02.21 公布 全国普法办室 普法办[2022]1 号
- 4 检察机关深化司法民主建设 推进全过程人民民主典型案例

- 22.02.24 公布 最高人民檢察院
- 5 最高人民法院關於修改《最高人民法院關於審理非法集資刑事案件具體應用法律若干問題的解釋》的決定
22.02.23 公布 最高人民法院 法積[2022]5 号 / 22.03.01 施行
- 6 最高人民法院關於內地與澳門特別行政區就仲裁程序相互協助保全的安排
22.02.24 公布 最高人民法院 法積[2022]7 号 / 22.03.25 施行
- 7 全國人民代表大會常務委員會關於中國人民解放軍現役士兵銜級制度的決定
22.02.28 公布 國家主席令第 108 号 / 22.03.31 施行
- 8 中華人民共和國水下文物保護管理條例
22.01.23 公布 國務院令 第 751 号 / 22.04.01 施行
- 9 人力資源社會保障部、最高人民法院關於勞動人事爭議仲裁與訴訟銜接有關問題的意見（一）
22.02.21 公布 人的資源及び社會保障部 最高人民法院 人社部發[2022]7 号

第 2-2 中國會計・稅務法令

- 1 國家稅務總局關於發布出口退稅率文庫 2022A 版的通知
22.02.21 公布 國家稅務總局 稅總貨勞函[2022]20 号

第 2-3 中國金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 境內外證券交易所互聯互通存托憑證業務監管規定
22.02.11 公布 中國證券監督・管理委員會公告[2022]28 号 / 同日施行
- 2 審計署 人民銀行 銀保監會 證監會關於審計機關查詢單位和個人金融機構賬戶和存款有關問題的通知
22.01.24 公布 審計署等 審法發[2022]7 号 / 同日施行
- 3 全國人民代表大會常務委員會關於設立成渝金融法院的決定
22.02.28 公布 全國人民代表大會常務委員會 / 22.03.01 施行
- 4 中國銀保監會關於印發農業保險承保理賠管理辦法的通知
22.02.17 公布 中國銀行保險監督・管理委員會 銀保監規[2022]4 号 / 22.04.01 施行
- 5 中國人民銀行、銀保監會、證監會關於暫緩實施《金融機構客戶盡職調查和客戶身份資料及交易記錄保存管理辦法》的公告
22.02.21 公布 中國人民銀行 中國銀行保險監督管理委員會 中國證券監督・管理委員會令[2022]第 1 号

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦における保險業務組織に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2021 年 7 月 2 日付ロシア連邦法律 No.343-FZ
一部を除き、2021 年 8 月 22 日から施行

- 2 広告に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2021 年 7 月 2 日付ロシア連邦法律 No.347-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 機械設備法施行規則一部改正令
22.02.25 公布 国土交通部令第 1111 号/同日施行
- 2 資源循環基本法施行規則一部改正令
22.02.25 公布 環境部令第 977 号/22.03.01 施行
- 3 国家研究開発革新法施行令一部改正令
22.02.28 公布 大統領令第 32508 号/22.03.01 施行
- 4 不動産取引申告等に関する法律施行令一部改正令
22.02.28 公布 大統領令第 32512 号/同日施行
- 5 産業技術団地支援に関する特例法施行令一部改正令
22.02.28 公布 大統領令第 32515 号/同日施行
- 6 電波法施行令一部改正令
22.02.28 公布 大統領令第 32509 号/同日施行
- 7 輸入食品安全管理特別法施行規則一部改正令
22.03.02 公布 総理令第 1800 号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Intellectual Property (Amendment) Act 2022
Passed by Parliament on 12 Jan 2022 and assented to by the President on 8 Feb 2022
- 2 Merchant Shipping Act 1995 - Merchant Shipping (Safety Convention) (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 Feb 2022 and come into operation on 1 Mar 2022; No.S112/2022

第8 タイ

- 1 仏暦 2565 年（西暦 2022 年）著作権法（第 5 次）
22.02.23 制定／官報において公布した日（22.02.24）から 180 日後に施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 4, S. 2022
DISQUALIFICATIONS OF DIRECTORS, TRUSTEES AND OFFICERS OF CORPORATIONS; AND THE GUIDELINES ON THE PROCEDURE FOR THEIR REMOVAL (PURSUANT TO SECTIONS 26 AND 27 OF THE REVISED CORPORATION CODE OF THE PHILIPPINES)
22.02.15 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 2 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2022-08
GUIDELINES ON THE IMPLEMENTATION OF REPUBLIC ACT NO. 11523 OR THE “FINANCIAL INSTITUTIONS STRATEGIC TRANSFER (FIST) ACT”
22.02.21 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 3 DEPARTMENT OF JUSTICE
DEPARTMENT CIRCULAR NO. 010-2022
ESTABLISHING THE PROCEDURE FOR PROCESSING APPLICATIONS UNDER THE 1980 CONVENTION ON THE CIVIL ASPECTS OF INTERNATIONAL CHILD ABDUCTION, AND FOR OTHER PURPOSES
22.02.22 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 163
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.02.24 付
- 5 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 163-A
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.02.27 付
- 6 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

GUIDELINES ON THE NATIONWIDE IMPLEMENTATION OF ALERT
LEVEL SYSTEM FOR COVID-19 RESPONSE AS OF FEBRUARY 27, 2022

22.02.27 付

7 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 163

INSTITUTIONALIZING ACCESS TO PROTECTION SERVICES FOR
REFUGEES, STATELESS PERSONS AND ASYLUM SEEKERS

22.02.28 付／提出して全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

8 COURT OF TAX APPEALS

MEMORANDUM DATED 28 FEBRUARY 2022

WORK ARRANGEMENT IN THE COURT OF TAX APPEALS
BEGINNING 1 MARCH 2022

22.02.28 付

9 SUPREME COURT

MEMORANDUM ORDER NO. 21-2022

100% WORKING CAPACITY IN THE SUPREME COURT STARTING
MARCH 1, 2022

22.02.28 付

10 COURT OF APPEALS

OFFICE ORDER NO. 60-22-RSF

WORK ARRANGEMENT IN THE CA EFFECTIVE 1 MARCH 2022
UNTIL FURTHER NOTICE

22.02.28 付

11 SANDIGANBAYAN

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 021-2022

WORK ARRANGMENTS IN THE SANDIGANBAYAN BEGINNING ON
MARCH 1, 2022 UNTIL FURTHER NOTICE

22.02.28 付

12 OFFICE OF THE COURT ADMINISTRATOR

OCA CIRCULAR NO. 41-2022

COURT OPERATIONS FROM 1 MARCH 2022 UNTIL FURTHER
ORDERS OF THE COURT

22.02.28 付

13 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 3, S. 2022

IMPLEMENTATION OF BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 1122 SERIES OF 2021 ON THE CEILING/S ON
INTEREST RATES AND OTHER FEES CHARGED BY LENDING
COMPANIES, FINANCING COMPANIES, AND THEIR ONLINE
LENDING PLATFORMS

22.03.01 付／2022年3月3日に施行

- 1 The Dam Safety Act, 2021
14 Dec 2021 付
- 2 The Assisted Reproductive Technology (Regulation) Act, 2021
20 Dec 2021 付
- 3 The High Court and Supreme Court Judges (Salaries and Conditions of Service) Amendment Act, 2021
20 Dec 2021 付
- 4 The National Institute of Pharmaceutical Education and Research (Amendment) Act, 2021
20 Dec 2021 付
- 5 The Delhi Special Police Establishment (Amendment) Act, 2021
20 Dec 2021 付
- 6 The Central Vigilance Commission (Amendment) Act, 2021
20 Dec 2021 付
- 7 The Surrogacy (Regulation) Act, 2021
25 Dec 2021 付
- 8 The Narcotic Drugs and Psychotropic Substances (Amendment) Act, 2021
30 Dec 2021 付
- 9 The Election Laws (Amendment) Act, 2021
30 Dec 2021 付

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 組織犯罪、テロリズム及びその他の危険な種類の犯罪との闘争における協力に関する条約の承認に関するカザフスタン共和国とドイツ連邦共和国との間のカザフスタン共和国政府決定
2022年2月21日付 No.75 / 署名の日から施行
- 2 外国から国家への資本の返還の促進メカニズムの作成及び国家からの資金流出の防止措置の強化問題に係る委員会の設置に関するカザフスタン共和国首相の命令
2022年2月23日付 No.36-r
- 3 マネーローンダリング及びテロリズムへの資金供与のリスク評価の実施規則の承認に関するカザフスタン共和国金融モニタリング庁長官の命令
2022年2月23日付 No.14 同月24日法務省登録 No.26925 / 公布の日から10暦日の経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 業務の開始及び業務の終了についての所轄当局への通知手続に関する統一規

程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2022年2月25日付 No.88/同年3月1日施行

2 国際条約（2021年7月15日にタシケント市で署名されたウズベキスタン共和国とパキスタン・イスラム共和国との間の条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022年2月25日付 No.PP-142/同月26日施行

第15 トルコ

1 ウクライナからの農業製品の輸入における原則に関する大統領決定

2022年3月2日付 No.5251 同月3日官報 No.31767/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 31/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）

22.02.18 制定

第18 添付法令資料

1 韓国地域開発及び支援に関する法律（目次）

2 中国機動車登記規定（目次）

3 優良化粧品製造方式の認証に関する 2021 年 12 月 30 日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則 No. 33（目次）

4 投資法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・

インド・南アフリカ法令担当

谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
森 啓太	弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士：越南法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子	弁護士：インドネシア法令担当
正木 湧士	弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太	弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介	弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
----------	--

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。